

---

---

2006 年度決算  
**決 算 公 表 資 料**

---

---

1. 米国基準連結決算短信及び補足資料	…	1 ~ 28
2. 個別財務諸表の概要及び補足資料	…	29 ~ 31

**三菱商事株式会社**

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

---

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-8581 FAX: 03-3210-8583

---

## 2007年3月期 決算短信(米国会計基準)

2007年4月27日

上場会社名  
コード番号

三菱商事株式会社  
8058

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
URL http://www.mitsubishicorp.com

代表者  
問合せ先責任者

(役職名) 代表取締役社長  
(役職名) コントローラー・オフィ  
予・決算管理チームリーダー

氏名 小島 順彦

氏名 山名 一彰 TEL (03)3210-2986

定時株主総会開催予定日  
有価証券報告書提出予定日

2007年6月26日  
2007年6月26日

配当支払開始予定日  
2007年6月27日

## 1. 2007年3月期の連結業績 (2006年4月1日～2007年3月31日) (百万円未満四捨五入)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	20,516,264	(7.6)	412,130	(17.8)	595,542	(24.5)	415,895	(18.8)
2006年3月期	19,067,153	(11.3)	349,864	(90.8)	478,383	(128.0)	350,045	(91.9)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年3月期	246.52	245.18	15.6	5.4	2.0
2006年3月期	215.38	205.62	18.0	4.9	1.8

(参考) 持分法による投資損益 2007年3月期 146,858 百万円 2006年3月期 119,008 百万円  
売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。  
なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	11,485,664	2,950,931	25.7	1,747.87
2006年3月期	10,411,241	2,379,264	22.9	1,411.38

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	460,779	281,640	139,242	754,776
2006年3月期	336,316	94,471	187,918	646,317

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年3月期	13.00	22.00	35.00	58,847	16.3	3.0
2007年3月期	18.00	28.00	46.00	77,664	18.7	2.9
2008年3月期(予想)	23.00	23.00	46.00	-	19.4	-

上記の2008年3月期の配当については7頁をご参照下さい。

## 3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日) (%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
	195,000	( 5.0)	3,850	( 6.6)	5,150	( 13.5)	4,000	( 3.8)	236.92

上記の2008年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については5頁をご参照下さい。

中間期の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

## 4. その他

- (1) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- 
- (連結財務諸表作成の基本となる事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、24頁「連結財務諸表作成の基本となる事項」をご覧ください。

- (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む) 2007年3月期 1,689,902,896 株 2006年3月期 1,687,347,445 株  
 期末自己株式数 2007年3月期 1,600,081 株 2006年3月期 1,580,263 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、28頁「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 2007年3月期の個別業績 (2006年4月1日～2007年3月31日) (%表示は対前期増減率)

## (1) 個別経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	10,890,029	( 1.7)	13,941	(74.2)	348,579	(80.6)	320,381	(125.9)
2006年3月期	11,078,516	(11.2)	8,004	( 62.2)	193,025	(75.0)	141,831	(114.5)

  

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
2007年3月期	189.85		188.83	
2006年3月期	87.07		83.47	

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2007年3月期	6,188,707		1,705,702		27.6	1,009.63		
2006年3月期	5,749,317		1,410,644		24.5	836.39		

(参考) 自己資本 2007年3月期 1,705,043 百万円 2006年3月期 1,410,644 百万円

2. 2008年3月期の個別業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	億円	%	億円	%	円	銭
通期	100,000	( 8.2)	2,200	( 31.3)	130.27	

上記の2008年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については5頁をご参照下さい。

## 経営成績について

### 1. 環 境

当年度における経済環境を概観しますと、先進国の景気拡大が続いたことに加えて、中国・インドなどの高成長も継続し、世界経済全体が好調に推移しました。前年度から続いていた資源・エネルギー価格の上昇については、当年度下半期には総じて落ち着きを取り戻しました。

米国では、住宅投資の大幅な落ち込みの一方、好調な企業収益と個人消費の底堅い推移に支えられて景気拡大が続きましたが、当年度後半にはやや減速感が出てきました。EU諸国は、ドイツをはじめ英国、フランス等の景気回復により、内需主導の堅調な成長を見せました。

中国においては、輸出や投資の大幅な増加が継続し、消費も好調であったことから高成長が続きました。その他のアジア諸国でも、国内需要や輸出に支えられた経済成長が続きました。

我が国の経済は、世界経済の好調に伴う輸出の増加と、企業収益の拡大を背景とした活発な設備投資に支えられ、また、一時的に伸び悩みを示した個人消費も持ち直しを見せるなど、着実な景気拡大を続けました。

### 2. 連結業績

#### (1) 概 況

当年度の連結売上高は、鉄鋼製品をはじめ金属関連の取引が増加したことなどにより、前年度を1兆4,491億円(7.6%)上回る20兆5,163億円となりました。また、売上総利益は、豪州原料炭事業や鉄鋼製品が引き続き堅調であったほか、機械や化学品、生活産業でも増加したため、前年度を966億円(9.2%)上回る1兆1,481億円となりました。

その他の収益・費用では、販売費及び一般管理費は新規連結子会社の影響で負担増となりましたが、受取配当金が金属の資源関連で大幅に増加したほか、有価証券損益がダイヤモンドシティの株式の売却により増益となりました。

この結果、税引前利益は前年度を1,172億円(24.5%)上回る5,955億円となりました。持分法による投資損益は、エネルギー及び金属の資源関連で増益になったことなどにより、前年度比279億円(23.4%)増加の1,469億円となりました。

以上の結果、当期純利益は4,159億円となり、前年度に引き続き過去最高益を更新しました。

## (2) セグメント別の状況

### 新機能事業グループ

当年度の当期純利益は 122 億円となり、前年度から 72 億円 (37.1%) の減少となりました。情報システム関連の子会社や携帯電話事業等の関連会社の業績は好調であったものの、海外金融子会社の為替差損益の悪化、投資関連収益の減少等によるものです。

### エネルギー事業グループ

当年度の当期純利益は 740 億円となり、前年度から 11 億円 (1.4%) の減少となりました。原油価格及び天然ガス価格の上昇により、資源開発・生産会社からの持分利益の増加はあったものの、プロジェクトの進捗に伴う開発費用増や、前年度の権益売却益の反動によるものです。

### 金属グループ

当年度の当期純利益は 1,868 億円となり、前年度から 510 億円 (37.6%) の大幅増加となりました。銅価格の高騰により銅関連投資先からの受取配当金が大幅に増加したこと、アルミ価格の上昇によりアルミ関連事業投資先の持分利益が増加したこと、豪州の石炭事業関連子会社の業績が引き続き堅調に推移したことによるものです。さらに、前年に引き続きメタルワンの市況堅調に伴う好決算も寄与しました。

### 機械グループ

当年度の当期純利益は、832 億円となり、前年度から 129 億円 (18.3%) の増加となりました。前年度のイラク債権切捨てに伴う税負担軽減の反動はあったものの、ダイヤモンドシティ及びいすゞ自動車の株式の大口売却益があったことによるものです。

### 化学品グループ

当年度の当期純利益は 200 億円となり、前年度から 4 億円 (2.0%) の増加となりました。米国子会社での償却費用増加はあったものの、石油化学品を中心に市況が前期に続いて好調に推移したことにより、当社の総利益が増加したことに加え、マレーシア及びベネズエラの石油化学品関連会社の持分利益の増加があったことによるものです。

### 生活産業グループ

当年度の当期純利益は 483 億円となり、前年度とほぼ同じ水準となりました。当社では食料取引が好調に推移して増益となり、また資材関連会社の新規連結による利

益の増加があったものの、食料関連子会社が減益となったことによるものです。

### (3) 2007年度の見通し

2007年度の売上高は、当年度より1兆163億円減少し19兆5,000億円を予想しております。売上総利益については、原料炭価格の下落の影響があるものの、事業拡大などにより当年度を319億円上回る1兆1,800億円を見込んでおります。

当期純利益は、原料炭価格下落の影響や先行投資費用、株式売却益の反動はあるものの、税金費用の改善や、主要商品市況がほぼ2006年度並に推移すると予想され、また、資源関連以外の事業でも増益を予想していることから、当年度より微減の4,000億円を予想しております。

なお、業績見通しの算出に際しては、為替レートは115.0円/米ドル、原油価格は57.0米ドル/BBL、金利(TIBOR)は0.90%を前提としております。

#### (参考) 前提条件の推移

	2007年度(予想)	2006年度(実績)	増減
為替レート	115.0円/米ドル	117.0円/米ドル	2.0円/米ドル
原油価格	57.0米ドル/BBL	60.9米ドル/BBL	3.9米ドル/BBL
金利(TIBOR)	0.90%	0.43%	0.47%

#### (注意事項)

本資料における業績予想や将来の予想等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従いまして、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

### (4) 資産及び負債・資本の状況

当年度末の総資産は、前年度末より1兆744億円増加し11兆4,857億円となりました。これは、好調な商品市況を背景に営業債権が増加したことや、サハリンプロジェクトへの追加出資及び北越製紙株式の取得、保有する上場株式の含み益の増加により投資勘定が増加したことなどによるものです。また、有形固定資産についても、豪州原料炭事業での設備投資などにより前年度末から増加しました。

負債については、好調な商品市況を背景に営業債務が増加したことや、上場株式の株価の上昇により含み益が増加したことに伴い、これに対応する繰延税金負債が増加したことなどにより、全体では前年度末から4,534億増加し、8兆2,177億円となりました。また、当年度末の有利子負債額(ネット)は3兆463億円となり、前年度末と比較して

1,024億円の減少となりました。

資本については、好業績を背景とした当期純利益の積み上がりに加え、保有する上場株式の含み益の増加による未実現有価証券評価益の増加や、円安による為替換算調整勘定の改善などにより、前年度末と比較して5,717億円増加の2兆9,509億円となりました。

### (5) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、営業活動により資金は4,608億円増加しました。これは、海外自動車関連子会社で取引増加による運転資金負担があったものの、好調な商品市況を背景として、資源関連を中心とした投資先からの配当収入や、豪州原料炭事業関連子会社における営業取引収入が堅調に推移したことにより、資金が増加したものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、投資活動により資金は2,816億円減少しました。これは、親会社においてダイヤモンドシティ株式の売却による収入があったものの、サハリンプロジェクトへの追加出資に加え、北越製紙の株式取得など積極的な投資を行ったこと及び全般的に設備投資に伴う支出が大きかったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは1,792億円の資金増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、財務活動により資金は1,392億円減少しました。これは、投資活動に伴う中長期資金の需要があったものの、グループ内部の資金を効率的に活用すると共に、好調な営業収入の見合いで短期借入金の返済を進め、また配当金の支払も行ったことから、資金が減少したものです。

## 3. 利益配分に関する基本方針

### (1) 投資計画並びに資本政策

持続的な成長に向けた投資は、財務の健全性を維持・改善する観点から資本の増加に応じて行うこととし、現在の中期経営計画「INNOVATION 2007」における「ステップ」期間(2006年度・2007年度)の2年間で1兆2,000億円程度の投資を計画しております。投資対象分野は、将来大きな成長が期待でき全社を挙げて取り組んでいく、新エネルギー・環境、医療介護、金融の3つの全社推進分野に加えて、今後も当社の収益の柱とし

て期待されたり、中期的に大きな成長が見込まれる、エネルギー、金属資源、金属製品、海外電力事業、自動車事業、化学品、食糧・食品、紙関連、リテイルといった重点分野を中心に予定しております。

## (2) 配当方針

当社は、内部留保を成長のための投資に活用し企業価値の最大化を図ることを基本としつつ、各期の連結業績も勘案して、株主への直接的な利益還元を行なう業績連動的な配当を2004年度から実施しております。

今後も旺盛な投資機会があることから、内部留保を基本とし、配当は投資の為の資金需要や単体の財務状況なども考慮しながら、連結配当性向15%以上を目安に弾力的に決定していくことを基本方針とします。

本方針の下、2006年度の1株当たりの配当金額は、連結業績の伸びや財務状況などを総合的に勘案し、昨年10月に公表した見通しの36円から46円とすることを、本日開催の取締役会で決議いたしました。(中間配当を18円実施していることから、期末配当は28円)

また、2007年度の1株当たりの年間配当金額は、通期の連結純利益が現状の見通しである4,000億円となった場合には、本年度と同水準の46円程度とする予定です。

### 【参考：年間配当金額の推移】

2002年度 = 8円、2003年度 = 12円、2004年度 = 18円、2005年度 = 35円



## 4. 事業等のリスク

### (1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も世界のいくつかの国々の景気動向と関連しています。日本の景気動向が重要なことは言うまでもありませんが、海外における事業に注力した結果、日本の景気が当社業績に与える影響は、近年相対的に小さくなってきています。一方、貿易相手国の中心であり、事業投資も数多く行っているアジア諸国の景気動向の当社業績への影響は大きくなっております。

中国はプラント、建設機械用部品、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの主要輸出先であるので、中国経済の動向は当社の業績に直接的に影響を及ぼすのに加え、LNG・原油などのエネルギー資源、原料炭・銅・アルミなどの金属資源などの価格は中国の需要動向で大きく左右され、その点で当社の資源ビジネスも影響を受けるといえることが言えます。タイ、インドネシアでは、当社は日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開しています。自動車の販売数量はこれらの国の内需に関連するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

### (2) 市場リスク

(以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の2007年3月期の連結業績に基づいております。)

#### 商品市況リスク

当社では商取引や、資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品の製造・販売をすることなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

#### (エネルギー資源)

当社は西豪州、マレーシア、ブルネイなどにおいて LNG や原油の上流権益あるいは LNG 液化設備を保有しており、LNG や原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。LNG の価格は基本的に原油価格にリンクしており、1 バレル当たりの原油価格が 1 米ドル変動することで、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益の変動を通して LNG・原油合わせて 10 億円程度変動します。ただし、LNG や原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

#### (金属資源)

当社は豪州の100%子会社 MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY 社(MDP)を通じて、鉄鋼原料となる原料炭を中心に年間29百万トン強の石炭を生産し販売しておりますが、石炭価格の変動はMDPの収益変動を通じて当社の連結業績に影響を与えることとなります。石炭の販売については、大半が年間契約ベースになっており、年一回の需要家との交渉によって決定された価格が、向う1年間の船積みに適用されることになっています。よって、2007年度については既に販売価格が決まっている割合が高いため、年度内での市況変動が当社業績に及ぼすインパクトは小さいと言えます。石炭の年間契約価格の変動が当社の連結純利益に及ぼす影響を、2007年度のMDPの業績見込みをベースに試算すると、MDPの販売する石炭の輸出平均価格でトン当たり1米ドルの変化は、約20億円の変動をもたらすこととなります。但し、MDPの業績は石炭の価格以外に豪ドル・米ドル・円の為替レートや生産コスト、及び販売数量等の変動によっても大きく影響を受けるため、上記の感応度のみで単純に決定されるものではありません。

銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅については1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で8億円の変動、アルミニウムについては1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で10億円の変動をもたらすと試算されます。

#### (石油化学製品)

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行なっております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、サウディ・アラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、パラキシレン、メタノールなど石油化学品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の持分法投資損益に影響を与えます。

#### 為替リスク

当社は輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行なうことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益

にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算によると米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に約24億円の変動をもたらします。

さらに、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行しておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

#### 株価リスク

当社は2007年3月末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆9,300億円(時価ベース)の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると約1兆1,400億円の評価益となっておりますが、株価の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。

また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しております。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

#### 金利リスク

当社の2007年3月末時点の有利子負債総額(短期借入金及び長期借入債務(1年以内の期限到来分を含む)から債務の時価評価の影響を除いた金額)は約3兆8,100億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。但し、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っております。

### (3) 信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先の信用リスクというものも負っております。

当社では当該リスクを管理するために取引先毎に信用限度額・成約限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行うことによりリスクヘッジを講じております。

しかしながら、こうしたリスクヘッジ策により、信用リスクが完全に回避されるという保証はなく、取引先の破綻などにより債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受けることとなります。

### (4) カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジを講じております。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度(国別レーティング)及びカントリーリスク管理上の裸リスクマネー(出資、融資、保証、及び貿易債権額からヘッジ額を控除した額の合計)に基づき取引対象国を6つの管理区分に分類し、区分毎に裸リスクによる枠を設定することでリスクの積み上がりをコントロールしています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先、もしくは当社の進行中のプロジェクト所在国や地域の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

### (5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、事業の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した投資採算が確保できないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、まず新規の事業投資を行う場合には、投資のリスクを定量的に把握し、リスクの度合いに応じ

て社内で定めた最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先毎に、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行なってはおりますが、期待する採算が上がらないというリスクを完全に回避することは不可能であり、当該案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

## (6) 重要な投資案件に関するリスク

### 三菱自動車工業への取組

当社は、三菱重工業、東京三菱銀行（当時）などとともに、2004年5月に公表された三菱自動車工業の「事業再生計画」の実現に向けて、2004年6月に同社が発行した優先株式の第三者割当に応じて、400億円の引受けを行ないました。

また、その後2005年1月に発表された「三菱自動車再生計画」の評価を行い、同社の要請に応じて上記3社で第三者割当増資を引受け、総額2,740億円の増資のうち、同社が2005年3月に発行した普通株式と優先株式を引受け、それぞれ513億円と187億円の払込を行いました。また、2006年1月に同社の資本増強策の一環として追加的に優先株式を300億円引受けました。この結果、同社に対するリスクエクスポージャーは2007年3月末で約2,200億円となっています。

尚、当社は三菱自動車工業との直接取引のほか、アジアでの販売会社事業、欧州での販売金融事業など、世界各国でタイアップし、主に現地での販売会社及びその先の川下バリューチェーン分野での事業を展開しています。このような取引に関わる営業債権、共同事業への出資などに、上記の三菱自動車工業本体へのリスクエクスポージャーを合わせると、当社の三菱自動車工業関連でのリスクエクスポージャーは2007年3月末で約3,700億円となっています。

### サハリン プロジェクトへの投資

当社は、ロイヤル・ダッチ・シェル社（以下、シェル）、三井物産とともに、三社合弁企業サハリン・エナジー社を通じて、サハリン プロジェクト（ロシア/サハリン島におけるLNG・原油開発プロジェクト）に参画しています。本プロジェクトは、1999年7月より第一段階開発として原油生産を開始し、2003年5月に第二段階開発（現在半年生産中の原油の通年生産、及びLNG生産）の最終投資決定を行いました。

本プロジェクト第二段階開発の総予算は、当初約100億米ドルを想定しておりましたが、その後の検証作業を経て、2005年9月に、改定開発予算（約200億米ドル）をロシア側に提出しました。ロシア側でコスト精査が実施される中、折衝を続けて参りましたが、2006年12月21日、シェル、三井物産及び当社は、PSA（生産物分与契約）の

主管官庁であるロシア連邦 産業エネルギー省との間で、改定開発予算承認に伴う諸問題の解決に向けた今後の取り決めについて基本合意に至りました。これにより、本プロジェクトのスケジュール維持、完工に向けてのロシア側の協力体制や、PSA の維持等が確認されました。その後、詳細折衝を経て、2007年4月16日、サハリン プロジェクトの Supervisory Board (ロシア連邦政府、サハリン州政府、SE 社代表によって構成される特別委員会) は改定開発予算を承認しております。更に、同日サハリン・エナジー社は2007年3月にロシア側当局へ提出していた改訂環境対策計画書についても、承認を取得しております。

又、当社は、シェル、三井物産と共同で、サハリン・エナジー社の株式の一部をロシアのガスプロム社へ譲渡することを決定し、2006年12月21日に既存株主3社は、ガスプロム社との間で、譲渡に係わる議定書 (protocol) を締結しました。同議定書では、ガスプロム社はサハリン・エナジー社株式 50% + 1 株を 74.5 億米ドルにて取得することに合意しております。同議定書に基づき、4月18日(モスクワ時間)、当社、シェル、三井物産はガスプロム社との間でサハリン・エナジー社の株式譲渡契約を締結、同日実行しました。ガスプロム社参入後の株主構成は、ガスプロム社 50% + 1 株、シェル 27.5% - 1 株、三井物産 12.5%、三菱商事 10% となります。ガスプロム社参入後もサハリン・エナジー社は引き続きプロジェクトのオペレーターとしての機能を維持します。シェルの技術供与の継続も確認されており、プロジェクトの技術面を支えます。またガスプロム社の参入により将来の拡張可能性を含め、プロジェクトの基盤が強化されることになると考えております。ガスプロム社及び既存株主は、販売が確定している日本・韓国及び北米西海岸の顧客に対する LNG 供給スケジュールの維持や、環境・許認可問題リスクの解決に向けて一体となって全力で取り組むことにも合意しております。

2007年3月末でプロジェクト全体の建設工事進捗率は約8割となっており、現状、2007年冬に原油通年生産開始、2008年夏頃 LNG 生産開始予定です。尚、2007年3月末時点で20%の株式を保有する当社のサハリン・エナジー社への投資額は、約3,300億円となっておりますが、ガスプロム社への株式譲渡に伴い、応分に投資額は減額となります。又、ガスプロム社への株式譲渡により、サハリン・エナジー社は当社の持分法適用対象から外れることとなります。

#### (7) コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点をもち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっております。具体的には本邦の会社法、税法、証券取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースで、当社グループ全体の法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の事業及び業績は影響を受けることとなります。

#### (8) 自然災害によるリスク

地震などの自然災害により当社の事業所・設備・システムや社員などに対する被害が発生し、営業活動に支障が生じる可能性があります。

当社では社員の安否確認やBCP(事業継続計画)実行のための災害対策マニュアルの作成、建物・設備・システム等の耐震対策(データ等のバックアップを含む)及び防災訓練などの対策を講じてきておりますが、これによっても自然災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には当社の業績は影響を受けることがあります。

#### (注意事項)

本資料における業績予想や将来の予想等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従いまして、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、プロジェクト開発を行うほか、金融、情報、物流、マーケティング等総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供や、環境、医療・介護などの分野における新しいビジネスモデルや新技術の事業化など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 379 社、持分法適用関連会社 194 社）により推進しております。オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記の通りです。尚、2007年4月1日付で、イノベーションセンター、新機能事業グループを関係グループと発展的に再編し、イノベーション事業グループ及び新産業金融事業グループを新設しました。この結果、当社の営業グループは7グループ体制になりました。イノベーション事業グループは、イノベーションセンターと、新機能事業グループが担っていたIT、医療・介護、メディア・コンシューマー関連事業、及び従来、各営業グループに点在していた新エネルギーや環境関連事業を同グループに統合し、次世代のグループとなりうる様な分野の開発・育成に取り組んでいきます。また新産業金融事業グループは、新機能事業グループにおける金融事業、物流事業と、機械グループで推進していた開発建設や、国内自動車リース、航空機関連事業を一元的に集約し、主にアセットファイナンスを核とした商社型産業金融事業を推進していきます。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
新機能事業	IT・メディア・コミュニケーション関連、金融事業、コンシューマー関連事業、物流サービス、ヘルスケア・ライフケア 他	三菱商事ロジスティクス アイ・ティ・フロンティア 日本ケアサブライ	エム・エス・コミュニケーションズ クリエイト・レストランツ 三菱オートリース・ホールディング
エネルギー事業	石油製品、炭素、原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) BRUNEI LNG SAKHALIN ENERGY INVESTMENT
金属	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、非鉄金属地金・原料、非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	重電機、鉄道、エレベーター、プラント、船舶、自動車産業機械、開発建設、宇宙・航空機 他	レンタルのニッケン NORELEC DEL NORTE TRI PETCH ISUZU SALES MC AVIATION FINANCIAL SERVICES(EUROPE) MCE BANK	宇宙通信 THE COLT CAR
化学品	石油化学製品、合成繊維原料、肥料、機能化学品、合成樹脂原料・製品、食品・飼料添加物、先端素材 他	三菱商事プラスチック 興人 東和化成工業 MITENI	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR AROMATICS MALAYSIA
生活産業	食糧、食品、繊維、資材 他	菱食 東洋冷蔵 サンエス 明治屋商事 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	コカ・コーラ セントラル ジャパン 日本ケンタッキー・フライド・チキン ローソン ライフコーポレーション 北越製紙 MITSUBISHI CEMENT
その他	財務、経理、人事、総務関連、新技術・新分野におけるビジネスの発掘・推進 他	三菱商事フィナンシャルサービス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 香港三菱商事会社	

- (注) 1. 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当連結会計期間末現在 469 社）はその数から除外しております。
2. 三菱オートクレジットリースは、2007年1月1日付けで、三菱自動車関連ファイナンス事業を分離し、商号を三菱オートリースに変更しています。また同年3月1日付けで、ダイヤモンドオートリース（ダイヤモンドリースの100%子会社）と設立した持株会社である三菱オートリース・ホールディングの傘下会社となっております。



## 経営方針について

### 1. 中期経営計画「INNOVATION 2007」

当社は2004年7月に、2004年度から2007年度までの4カ年の中期経営計画「INNOVATION 2007」を策定しました。「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」のイメージで、前半の2年間（2004・2005年度）を「ホップ」期間、後半の2年間（2006・2007年度）を「ステップ」期間として、その後続く「ジャンプ」期間に向けて、時代の変化の波を捉えながら持続的な成長を遂げていくことを経営方針として掲げました。

その後2006年4月、「INNOVATION 2007」は、「ステップ」期間に向けて、当初の「ビジョン」や「基本コンセプト」を継続しながら、定量目標や投資計画の見直しを行いました。強固となった財務体質を活用し、新規投資の拡大や既存事業の強化を図ることで、持続的成長を目指すことにしております。

また2007年4月より、新エネルギー・環境、医療周辺、金融の3分野を、全社を挙げて次世代の事業の柱として育成していく全社推進分野として新たに選定し、イノベーションセンター、新機能事業グループを関係グループと発展的に再編して、「イノベーション事業グループ」「新産業金融事業グループ」を新設、営業部門を7グループ体制（イノベーション事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業）としました。

こうした新体制の下、「INNOVATION 2007」の最終年度にあたる本年度についても、「ジャンプ」期間における持続的な成長の実現のために、計画を着実に推進していく方針です。

#### (1) ビジョン

本計画では、「新・産業イノベーター」というビジョンを掲げております。

これは、あらゆる産業にグローバルなアクセスを持つ当社の強みを活かして、産業を市場ニーズから捉え直して新しい仕組みを作ったり、次世代を担う新しい産業の創生を支援したりすることで、お客様、産業界、広くは社会に貢献していこうというビジョンです。未来を拓きながら成長することにより、社会に貢献する「新・産業イノベーター」となることを目指します。

#### (2) 基本コンセプト

「新・産業イノベーター」を目指すため、以下の3点を基本コンセプト（基本方針）として、経営施策を実行していきます。

**変化を捉えて未来を拓く（中長期の成長戦略）**

**人を活かし人を育てる（人材の育成・確保とビジネス感度の向上）**

**足場を固める（経営基盤の継続的強化）**

**変化を捉えて未来を拓く（中長期の成長戦略）**

「ホップ」期間においては約7,000億円の投資を実行しましたが、「ステップ」期間は、持続的な成長に向けての仕込みの期間と位置づけて、以下の2つの分野を中心に、1兆2,000億円程度の投資を実行し、トレーディング力を強化しながら、既存事業の拡大や、バリューチェーンの発展、地理的拡張、成功モデルの隣接業界への展開など、収益基盤を強化する計画です。

**ア) 全社推進分野**

将来、成長が見込まれ、かつ当社として優位性を発揮しうる分野を「全社推進分野」として選定し、中長期的にグループや本部に相応しい収益規模に成長させていくべく、全社を挙げてその育成を進めていきます。具体的には、新エネルギー・環境、医療周辺、金融の3分野を選定し、2007年4月から新設したイノベーション事業グループ、及び新産業金融事業グループを中心に取り組んでいきます。（詳細は後述(5)「イノベーション事業グループ、及び新産業金融事業グループの新設」をご参照下さい）

**イ) 重点分野**

エネルギー、金属資源、金属製品、海外電力事業、自動車事業、化学品、食糧・食品、紙関連、リテイルなど、従来から当社の中核ビジネスであり、今後も収益の柱として期待される分野を「重点分野」に指定し、人員や資金といった経営資源を重点的に投下し、その徹底強化を図ります。

**人を活かし人を育てる（人材の育成・確保とビジネス感度の向上）**

成長を支える人材の確保や育成、社員の活力やビジネス感度の向上に向けて、人事制度の整備や環境作りを進めております。

具体的には、お客様のニーズに応じてビジネスを構築し信頼される人材の育成に最優先で取り組むと同時に、連結経営を支える事業投資先経営者や CFO 人材の確保や育成に、長期的視点から取り組んでおり、その一環として、2006年4月に HRD (Human Resources Development) センターを設置し、連結・グローバルベースでの人材開発を一元的に進めております。

また評価・報酬制度の改善や研修制度の整備、出産・育児等に対する支援制度の充実といった多様な人材が働きやすい環境の整備も図っております。

### **足場を固める（経営基盤の継続的強化）**

成長戦略を支える経営基盤の強化を、以下の様な施策を通じて取り組んでおります。

ア)事業領域の「選択と集中」を進めるための戦略ミッション別ビジネスユニット(BU)制や、各BUの企業価値向上への貢献度を測る当社独自の指標 MCVA、バランスシートの管理制度など、経営を支えるインフラを継続的に整備しながら、ポートフォリオ・マネジメントを強化しております。

イ)内部統制システムについては、コンプライアンスを徹底し、適正な財務報告を行うと同時に、あらゆるリスクを系統立てて把握・管理し、業務を効率的に遂行できるようにするため、2006年10月に業務改革・内部統制推進部を設置し、連結ベースでの一元的な整備と継続的な改善を図っております。

特に、財務報告の信頼性向上については、金融商品取引法や米国企業改革法を踏まえて、全社的な内部統制基盤や財務諸表作成過程についての文書化、及び評価・改善を行う仕組みの整備を連結ベースで進めております。

ウ)連結経営情報を正確かつ早期に把握する体制の整備や、ITを活用した経営システムの再構築を進めており、2009年度までに集中的に取り組んでいくこととしております。

### **(3) 本計画の中期的な定量目標**

「ステップ」期間に1兆2,000億円程度の新規投資や既存事業の強化を図ることにより、本計画終了後の「ジャンプ」期間には、連結純利益4,000億円以上を安定的に実現できる企業を目指します(注)。

また経営指標としてROEを重視し、中長期的な平均として15%の実現を目指していきます。

(注)現状の経済環境が大きく変化しない場合の目標であり、経済環境が大きく変化した場合には見直す場合があります。

### **(4) 投資計画の進捗状況**

「ステップ」期間初年度の2006年度においては、サハリンや西豪州のLNGプロジェクト、豪州原料炭事業など、エネルギー・資源分野へ約1,600億円投資した他、いすゞ自動車や北越製紙の株式取得、食糧・食品事業への投資、金商の第三者割当増資引き受けや興人の株式取得などに取り組み、合計約4,500億円の投資を実行しております。一方、ダイヤモンドシティ、いすゞ自動車、日本アクセスの株式売却など、資産の入れ替えも行った結果、固定資産および投資有価証券などの投資性の資産は3,500億円の増加となっています。

**(5) イノベーション事業グループ、及び新産業金融事業グループの新設**

**イノベーション事業グループ**

- ア) イノベーション事業グループは、新機能事業グループのヒューマンケア事業本部、メディア・コンシューマー事業本部、ICT事業本部の3本部に加えて、イノベーションセンター、及び同センターや各営業グループに分散していた新エネルギー・環境関連ビジネスを集約し、新設したものです。
- イ) 従来イノベーションセンターにおいて推進してきた、営業グループが未染手の領域を対象にした個別の案件のR&Dやインキュベーション、及び営業開発支援などの全社開発的な業務は引き続き行っていく一方、グローバルな産業構造の変化や技術革新がダイナミックに進む中、当社の将来の事業基盤となりうる成長性の高い産業分野を積極的に攻め、競争力と収益力のある事業を開発する事をミッションとしております。
- ウ) 全社推進分野に選定した3分野のうち、新エネルギー・環境、及び医療周辺については、イノベーション事業グループを中心に推進し、将来のグループや本部へ発展しうる収益規模への成長を目指します。

**新産業金融事業グループ**

- ア) 金融機能については、従来から各営業グループにおいて、商流を支える重要なツールとして活用してきましたが、昨今、不動産REITに代表されるような、モノと金融が融合したアセットファイナンスビジネスの裾野が拡がり、また国内外でM&Aが活発化し、新興国を中心にしたインフラ整備やリース需要が高まる等、金融ビジネスにおいて、グローバルなレベルで大きな環境変化が生じています。
- イ) こうした変化をビジネスチャンスとして捉え、アセットファイナンスを核とした「商社型産業金融事業」を強力に推進していく為に、金融を全社推進分野の1つに選定するとともに、その中心となる担い手として、新機能事業グループの金融事業本部や物流サービス本部、機械グループの開発建設プロジェクト本部、エアラインビジネスユニット、国内自動車リース関連事業など、社内に分散していた金融やアセットとの接点をもつ部局・事業を統合し、新産業金融事業グループを新設したものです。

## 連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2007年3月末	2006年3月末	増 減 額	科 目	2007年3月末	2006年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	754,776	646,317	108,459	短 期 借 入 金	612,573	626,155	13,582
定期預金	12,736	7,607	5,129	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	346,786	291,634	55,152
短期運用資産	129,343	188,572	59,229	営 業 債 務			
営業債権				支 払 手 形	239,346	228,187	11,159
受取手形及び短期貸付金	601,881	538,799	63,082	買 掛 金	2,453,544	2,206,383	247,161
売掛金及び未収入金	2,828,042	2,580,476	247,566	関連会社に対する債務	147,659	126,832	20,827
関連会社に対する債権	232,741	224,406	8,335	取 引 前 受 金	146,474	143,330	3,144
貸倒引当金	35,779	44,802	9,023	未 払 法 人 税 等	152,858	89,313	63,545
棚卸資産	913,383	840,874	72,509	未 払 費 用	139,919	133,791	6,128
取引前渡金	164,103	161,374	2,729	その他の流動負債	277,556	295,795	18,239
短期繰延税金資産	40,712	49,493	8,781	流 動 負 債 合 計	4,516,715	4,141,420	375,295
その他の流動資産	229,881	190,404	39,477	長 期 借 入 債 務	2,865,008	2,877,149	12,141
流動資産合計	5,871,819	5,383,520	488,299	年金及び退職給付債務	46,599	40,121	6,478
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	566,446	466,663	99,783
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,304,817	1,090,222	214,595	その他の固定負債	222,894	238,932	16,038
その他の投資	2,177,320	1,884,656	292,664	少 数 株 主 持 分	317,071	267,692	49,379
長期貸付金及び 長期営業債権	477,704	493,027	15,323	資 本			
貸倒引当金	46,164	52,239	6,075	資 本 金	199,228	197,818	1,410
投資及び長期債権合計	3,913,677	3,415,666	498,011	資 本 剰 余 金	254,376	251,598	2,778
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	1,380,203	1,327,272	52,931	利 益 剰 余 金			
その他の資産	319,965	284,783	35,182	利 益 準 備 金	38,640	37,695	945
				その他の利益剰余金	1,832,350	1,450,012	382,338
				累 積 其 他 の 包 括 損 益			
				未実現有価証券評価益	627,523	544,328	83,195
				未実現デリバティブ評価損益	2,759	7,151	9,910
				最小年金債務調整額	-	2,669	2,669
				確定給付年金調整額	2,228	-	2,228
				為替換算調整勘定	4,787	91,250	86,463
				自 己 株 式	1,386	1,117	269
				資 本 合 計	2,950,931	2,379,264	571,667
合 計	11,485,664	10,411,241	1,074,423	合 計	11,485,664	10,411,241	1,074,423

## 連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]  
(未監査)

(単位：百万円)

科 目	2006年度 (2006.4～ 2007.3)	2005年度 (2005.4～ 2006.3)	前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
収益				%
商品販売及び製造業等による収益	4,362,550	4,141,669	220,881	5.3
売買取引に係る差損益及び手数料	724,250	685,275	38,975	5.7
収益合計	5,086,800	4,826,944	259,856	5.4
商品販売及び製造業等による収益 に係る原価	3,938,699	3,775,463	163,236	4.3
売 上 総 利 益	1,148,101	1,051,481	96,620	9.2
その他の収益・費用				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	734,706	696,779	37,927	5.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,265	4,838	3,573	/
利 息 ( 受 取 利 息 差 引 後 )	14,263	4,435	9,828	221.6
受 取 配 当 金	133,506	68,135	65,371	95.9
有 価 証 券 損 益	86,770	51,318	35,452	/
固 定 資 産 損 益	7,594	2,139	5,455	/
そ の 他 の 損 益	15,007	15,640	30,647	/
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 計	552,559	573,098	20,539	/
税 引 前 利 益	595,542	478,383	117,159	24.5
当 期 税 金	246,437	178,016	68,421	/
繰 延 税 金	34,697	34,040	657	/
税 引 後 利 益	314,408	266,327	48,081	18.1
少 数 株 主 持 分 利 益	45,371	35,290	10,081	/
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	146,858	119,008	27,850	23.4
当 期 純 利 益	415,895	350,045	65,850	18.8

(注)1. 米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に基づき、「収益」を表示しております。  
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	2006年度	2005年度	増減額	増減率(%)
売 上 高	20,516,264	19,067,153	1,449,111	7.6
営 業 利 益	412,130	349,864	62,266	17.8

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。  
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

## 連結資本勘定計算書

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位:百万円)

科 目	2006年度 (2006.4~2007.3)	2005年度 (2005.4~2006.3)
資本金 - 普通株式		
期首残高	197,818	126,705
ストックオプション行使に伴う新株発行	423	375
転換社債の転換による新株発行	987	70,738
期末残高	199,228	197,818
資本剰余金		
期首残高	251,598	179,632
ストックオプション報酬費用等	1,246	786
ストックオプション行使に伴う新株発行	423	374
転換社債の転換による新株発行	987	70,738
自己株式処分差益	122	68
期末残高	254,376	251,598
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	37,695	37,173
その他の利益剰余金からの振替額	945	522
期末残高	38,640	37,695
その他の利益剰余金		
期首残高	1,450,012	1,138,509
会計原則変更による累積影響額	4,563	-
当期純利益	415,895	350,045
現金配当支払額	67,475	40,546
前年度 - 1株当たり 25円		
当年度 - 1株当たり 40円		
利益準備金への繰入額	945	522
子会社決算期変更による影響額	39,426	2,526
期末残高	1,832,350	1,450,012
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	443,258	23,365
当期その他の包括損益	172,432	419,248
新会計基準適用による調整	2,951	-
子会社決算期変更による影響額	9,082	645
期末残高	627,723	443,258
自己株式		
期首残高	1,117	930
期中増減額	269	187
期末残高	1,386	1,117
包括損益		
当期純利益	415,895	350,045
当期その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価増減額	80,340	265,489
未実現デリバティブ評価損益増減額	9,917	10,034
最小年金債務調整額期中増減額	1,831	35,873
為替換算調整勘定期中増減額	80,344	127,920
当期その他の包括損益 - 税効果後 - 計	172,432	419,248
包括損益合計	588,327	769,293

- (注) 1.利益処分については、それぞれの事業年度において確定した利益処分の金額を基礎としております。  
2.「会計原則変更による累積影響額」及び「新会計基準適用による調整」については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の4.をご参照下さい。  
3.「子会社決算期変更による影響額」については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の3.をご参照下さい。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位:百万円)

科 目	2006年度 (2006.4~2007.3)	2005年度 (2005.4~2006.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	415,895	350,045
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	135,471	126,967
貸倒引当金繰入額	1,265	4,838
有価証券損益	86,770	51,318
固定資産損益	7,594	2,139
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	61,576	53,060
繰延税金	34,697	34,040
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	24,692	13,349
売上債権	160,843	160,672
棚卸資産	67,103	129,157
仕入債務	179,426	156,333
その他	38,031	69,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,779	336,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得及び売却	119,087	183,085
投資及び関連会社への貸付金の増減	166,126	12,416
貸付金の減少	5,626	37,834
定期預金の増減	2,053	38,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,640	94,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	62,752	18,843
長期借入債務の減少	9,757	166,901
ストックオプション行使に伴う新株発行	846	749
配当金の支払	67,475	40,546
その他	104	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,242	187,918
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	18,716	25,019
子会社決算期変更による影響額	49,846	1,634
現金及び現金同等物の純増加額	108,459	77,312
現金及び現金同等物の期首残高	646,317	569,005
現金及び現金同等物の期末残高	754,776	646,317



## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。

尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (3) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (4) 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
- (5) 企業結合会計、暖簾及びその他の無形固定資産に関する処理

### 2. 連結範囲及び持分法適用の状況

#### (1) 連結対象会社

	2007年3月末	2006年3月末	増 減
連結子会社	379	365	14
持分法適用関連会社	194	185	9
連結対象会社合計	573	550	23

注）連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（2007年3月末469社、2006年3月末453社）はその数から除外しております。

#### (2) 連結対象会社の異動状況

- 連結子会社 : [新規] 金商、MMC AUTOMOVILES ESPANA、  
興人（持分法適用関連会社より区分変更）ほか全47社  
[除外] スフィア、GAS DIANA TRANSPORT、MC MACRO FUND ほか全33社
- 持分法適用 : [新規] 北越製紙、日本レヂボン、ONEENERGY、  
関連会社 アストモスエネルギー（連結子会社より区分変更）ほか全22社  
[除外] ダイヤモンドシティ ほか全13社

### 3. 子会社決算期変更に関する事項

当社は、適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるため、3月決算以外の子会社について決算期を3月に変更しています。なお、期間比較性の確保の観点から、決算期変更子会社の12ヶ月を超える期間損益は資本勘定に直入しています。その結果、「利益剰余金」が39,426百万円増加し、「累積その他の包括損益 - 税効果後」が9,082百万円増加しました。

### 4. 新会計基準の適用

当社は、2007年3月31日に、米国財務会計基準審議会基準書（以下「基準書」）第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(R)の改定」の適用を開始しました。基準書第158号は、確定給付型年金及びその他の退職後給付制度を有する事業主に対して、年金資産の公正価値と退職給付債務の差額である給付制度の積立状況を貸借対照表上で資産及び負債として完全に認識することを規定しています。また、これに対応する調整を「累積その他の包括損益 - 税効果後」に認識することを要求しており、当基準書の適用により「累積その他の包括損益 - 税効果後」が2,951百万円増加しました。

当社は、2006年4月1日より発生問題専門委員会報告（以下「EITF」）第04-6号「鉱山業における生産時に発生した剥土費用に関する会計処理」の適用を開始しました。EITF第04-6号は、生産期に発生した剥土

費用を発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産の棚卸資産原価として処理することを規定しています。EITF 第 04-6 号の適用に伴う累積影響額（税後）は、EITF 第 04-6 号に従い、当期のその他の利益剰余金の期首への調整として処理しています。その結果、「その他の利益剰余金」が 4,563 百万円減少しました。

## オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]  
(未監査)

2006年度及び2005年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りです。

## 2006年度

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益、持分法損益及び当期純利益										
売上総利益	56,853	80,904	366,789	197,883	86,252	348,655	1,137,336	10,772	7	1,148,101
持分法損益	3,408	49,745	43,227	20,523	13,456	19,399	149,758	544	2,356	146,858
当期純利益	12,202	73,999	186,818	83,201	19,994	48,286	424,500	8,988	383	415,895
総資産										
総資産	486,738	1,556,896	3,204,975	2,633,935	831,606	2,153,026	10,867,176	1,283,790	665,302	11,485,664

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	232,103	4,370,967	5,254,694	3,438,274	2,196,880	4,946,527	20,439,445	78,291	1,472	20,516,264
(2)セグメント間の内部売上高	46,275	6,243	6,718	2,155	5,642	6,721	73,754	2,238	75,992	-
合計	278,378	4,377,210	5,261,412	3,440,429	2,202,522	4,953,248	20,513,199	80,529	77,464	20,516,264

## 2005年度

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益、持分法損益及び当期純利益										
売上総利益	52,461	93,880	304,829	181,197	76,977	336,216	1,045,560	6,051	130	1,051,481
持分法損益	4,347	40,004	31,400	18,270	9,108	18,446	121,575	468	2,099	119,008
当期純利益	19,390	75,061	135,780	70,350	19,595	48,571	368,747	13,444	5,258	350,045
総資産										
総資産	690,830	1,501,723	2,669,659	2,456,423	707,681	1,943,991	9,970,307	1,087,676	646,742	10,411,241

売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	231,574	4,524,941	4,181,131	3,349,762	1,940,335	4,785,136	19,012,879	54,449	175	19,067,153
(2)セグメント間の内部売上高	42,002	8,449	3,855	4,323	4,758	5,334	68,721	3,197	71,918	-
合計	273,576	4,533,390	4,184,986	3,354,085	1,945,093	4,790,470	19,081,600	57,646	72,093	19,067,153

- (注)1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また当欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。当年度及び前年度における総資産のうち、「その他」の項目に含めた全社資産はそれぞれ1,283,790百万円、1,087,676百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

**地域別セグメント情報**

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

2006年度及び2005年度における地域別セグメント情報は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2006年度	2005年度	増減額
<b>売上高</b>			
日本	16,181,788	15,717,112	464,676
アメリカ	1,397,997	973,264	424,733
タイ	611,895	534,932	76,963
その他	2,324,584	1,841,845	482,739
合計	20,516,264	19,067,153	1,449,111
<b>売上総利益</b>			
日本	695,092	675,805	19,287
オーストラリア	178,641	154,494	24,147
アメリカ	67,466	54,719	12,747
その他	206,902	166,463	40,439
合計	1,148,101	1,051,481	96,620
<b>長期性資産</b>			
日本	614,188	627,440	13,252
オーストラリア	294,685	240,330	54,355
アメリカ	97,649	91,699	5,950
カナダ	69,987	71,011	1,024
その他	223,096	240,137	17,041
合計	1,299,605	1,270,617	28,988

(注) 1. 米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に基づき、本セグメント情報を開示しております。

2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

**1株当たり情報**  
 [米国の会計基準により作成]  
 (未監査)

1株当たり利益及び潜在株式調整後1株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

	2006年度 (2006.4～2007.3)	2005年度 (2005.4～2006.3)
分子(百万円)		
当期純利益	415,895	350,045
希薄化効果のある証券の影響		
円建新株予約権付社債	29	1,446
希薄化効果のある証券の影響考慮後の当期純利益	415,866	348,599
分母(千株)		
加重平均普通株式数	1,687,066	1,625,211
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	2,933	2,691
円建新株予約権付社債	6,184	67,485
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,696,183	1,695,387
1株当たり利益		
基本的	246.52	215.38
潜在株式調整後	245.18	205.62

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

貸借対照表  
(未監査)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	2007年3月末	2006年3月末	増 減 額	科 目	2007年3月末	2006年3月末	増 減 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,666,820</b>	<b>2,579,116</b>	<b>87,703</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,963,865</b>	<b>1,930,950</b>	<b>32,914</b>
現金及び預金	100,300	177,682	77,381	支払手形	88,646	89,084	438
受取手形	93,764	109,223	15,459	買掛金	956,912	889,548	67,364
売掛金	1,255,184	1,185,319	69,865	短期借入金	170,391	176,407	6,016
有価証券	231,479	146,626	84,852	コマニヤル・ハ・ル	149,000	245,000	96,000
商品及び貯蔵品	286,525	267,573	18,952	一年内償還社債	25,000	-	25,000
販売用不動産	25,398	13,319	12,078	未払金	120,668	138,961	18,293
取引前渡金	157,621	160,775	3,153	未払法人税等	80,006	25,653	54,352
未収入金	102,864	110,329	7,464	未払費用	41,495	43,113	1,618
短期貸付金	250,755	287,021	36,266	取引前受金	155,551	158,544	2,993
短期繰延税金資産	17,161	13,634	3,527	預り金	39,991	40,557	565
その他の流動資産	155,891	126,437	29,454	その他の流動負債	136,201	124,078	12,123
貸倒引当金	10,127	18,826	8,698	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,519,139</b>	<b>2,407,722</b>	<b>111,417</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,521,708</b>	<b>3,170,201</b>	<b>351,507</b>	長期借入金	1,427,392	1,370,791	56,600
有形固定資産	134,652	131,266	3,386	社債	755,930	732,925	23,005
賃貸業用固定資産	6	33	27	退職給付引当金	12,322	15,429	3,107
建物及び構築物	41,731	21,329	20,401	役員退職慰労引当金	6,792	7,210	418
土地	88,530	88,678	147	特別修繕引当金	848	783	65
建設仮勘定	34	17,695	17,660	長期繰延税金負債	306,177	270,367	35,810
その他の有形固定資産	4,349	3,528	820	その他の固定負債	9,676	10,216	539
無形固定資産	15,227	14,234	992	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,483,005</b>	<b>4,338,673</b>	<b>144,331</b>
ソフトウェア等	15,227	14,234	992	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,146,259</b>	<b>890,861</b>	<b>255,397</b>
投資その他の資産	3,371,828	3,024,700	347,128	資本金	199,228	197,817	1,410
投資有価証券	1,653,271	1,463,734	189,537	資本剰余金	208,964	207,549	1,414
関係会社株式	1,326,584	1,173,795	152,788	資本準備金	208,943	207,533	1,410
その他の関係会社有価証券	23,840	28,371	4,531	その他資本剰余金	21	16	4
出資金	19,298	18,909	388	利益剰余金	739,108	486,483	252,625
関係会社出資金	65,288	66,150	861	利益準備金	31,652	31,652	-
長期貸付金	186,483	171,627	14,856	その他利益剰余金	707,456	454,831	252,625
固定化営業債権	22,355	40,860	18,504	圧縮記帳積立金	9,816	9,816	-
長期前払費用	72,011	63,472	8,539	海外投資等損失準備金	1,025	3,491	2,465
その他の投資	34,900	48,803	13,903	別途積立金	375,760	301,060	74,700
貸倒引当金	32,207	51,025	18,818	繰越利益剰余金	320,854	140,463	180,391
繰延資産	178	-	178	自己株式	1,041	988	53
社債発行費	178	-	178	評価・換算差額等	558,784	519,782	39,001
				その他有価証券評価差額金	572,993	519,782	53,210
				繰延ヘッジ損益	14,209	-	14,209
				新株予約権	658	-	658
				純資産合計	1,705,702	1,410,644	295,057
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,188,707</b>	<b>5,749,317</b>	<b>439,389</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,188,707</b>	<b>5,749,317</b>	<b>439,389</b>

(百万円未満切捨て)

## 損益計算書

(未監査)

(単位:百万円)

摘 要	2006年度		2005年度		前年度比	
	(2006.4~ 2007.3)	比率	(2005.4~ 2006.3)	比率	増減額	増減率
<b>営業損益</b>		%		%		%
売上高	10,890,029	100	11,078,516	100	188,487	1.7
売上原価	10,698,826	98.24	10,887,692	98.28	188,866	1.7
売上総利益	191,202	1.76	190,824	1.72	378	0.2
販売費及び一般管理費	177,260	1.63	182,819	1.65	5,558	3.0
営業利益	13,941	0.13	8,004	0.07	5,937	74.2
<b>営業外損益</b>						
営業外収益	380,877	3.50	212,597	1.92	168,280	79.2
(受取利息)	(16,437)	(0.15)	(14,614)	(0.13)	(1,823)	(12.5)
(受取配当金)	(345,299)	(3.17)	(168,707)	(1.52)	(176,592)	(104.7)
(その他の営業外収益)	(19,139)	(0.18)	(29,275)	(0.27)	(10,135)	( / )
営業外費用	46,239	0.43	27,576	0.25	18,663	67.7
(支払利息)	(23,574)	(0.22)	(15,470)	(0.14)	(8,103)	(52.4)
(その他の営業外費用)	(22,664)	(0.21)	(12,105)	(0.11)	(10,559)	( / )
経常利益	348,579	3.20	193,025	1.74	155,553	80.6
特別利益	92,300	0.85	30,524	0.28	61,775	202.4
(投資有価証券売却益)	(91,681)	(0.84)	(27,401)	(0.25)	(64,279)	(234.6)
(固定資産売却益)	(618)	(0.01)	(3,122)	(0.03)	(2,503)	(80.2)
特別損失	33,462	0.31	21,743	0.20	11,719	53.9
(投資有価証券売却損)	(1,423)	(0.01)	(2,727)	(0.03)	(1,303)	(47.8)
(固定資産除売却損)	(255)	(0.00)	(346)	(0.00)	(90)	(26.1)
(投資有価証券評価損)	(27,059)	(0.25)	(11,351)	(0.10)	(15,707)	(138.4)
(関係会社等貸倒損)	(4,723)	(0.05)	(6,946)	(0.06)	(2,222)	(32.0)
(減損損失)	( - )	( - )	(371)	(0.01)	(371)	( / )
税引前当期純利益	407,417	3.74	201,806	1.82	205,610	101.9
法人税、住民税及び事業税	81,872	0.75	16,343	0.15	65,528	/
過年度法人税等	-	-	31,990	0.29	31,990	/
法人税等調整額	5,164	0.05	11,642	0.10	6,478	/
当期純利益	320,381	2.94	141,831	1.28	178,549	125.9

(百万円未満切捨て)

## 株主資本等変動計算書

(未監査)

当年度

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				繰越利益 剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					圧縮記帳 積立金	海外投資等 損失準備金	別途積立金				
2006年3月31日残高	197,817	207,533	16	31,652	9,816	3,491	301,060	140,463	988	890,861	
当期変動額											
新株の発行	1,410	1,410								2,820	
剰余金の配当								67,475		67,475	
役員賞与								280		280	
海外投資等損失準備金の取崩						2,465		2,465		-	
別途積立金の積立							74,700	74,700		-	
当期純利益								320,381		320,381	
自己株式の取得									56	56	
自己株式の処分			4						3	8	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										-	
当期変動額合計	1,410	1,410	4	-	-	2,465	74,700	180,391	53	255,397	
2007年3月31日残高	199,228	208,943	21	31,652	9,816	1,025	375,760	320,854	1,041	1,146,259	

(百万円未満切捨て)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	519,782	-	519,782	-	1,410,644
当期変動額					
新株の発行					2,820
剰余金の配当					67,475
役員賞与					280
海外投資等損失準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
当期純利益					320,381
自己株式の取得					56
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53,210	14,209	39,001	658	39,659
当期変動額合計	53,210	14,209	39,001	658	295,057
2007年3月31日残高	572,993	14,209	558,784	658	1,705,702

(注) 海外投資等損失準備金の取崩額2,465百万円のうち、1,230百万円は2006年6月27日開催の定時株主総会にて承認された利益処分項目です。